

ばんけい

教育 ほんといちゅう
かわら版こ みち
教育の小径 No.197
2025 March
3月号

(一財)総合初等教育研究所参与

北 俊夫先生



今月のことば

こう や しら ばかま
紺屋の白袴

染め物屋で働く人の仕事着が白無地であったことを揶揄していったものです。他人のために忙しくて、自分のことが疎かになっていることをいいます。

社会課題の解決策を考えさせたい

- 社会科には社会の現状や歴史を理解させるだけでなく、よりよい社会の形成に参画できる資質・能力の基礎を養うという重要な役割があります。
- 社会にみられる課題を取り上げ、その解決策を子どもなりに考えさせることにより、社会の一員としての自覚を養うことができます。

今月の 3月15日
記念日 靴の記念日

明治3年(1870年)のこの日、実業家・西村勝三が東京の築地入船町に日本初の西洋靴の工場を作りました。記念日になったのは昭和7年です。

社会科の役割とは何か

子どもたちの多くは、社会科の学習に対して「暗記教科」だとするイメージをもっています。いろんなことを教えることが多い教科だという印象をいだいている教師も多くいます。

社会科が究極的に目指していることは、社会科の教科目標に示されているように、よりよい社会の形成に参画できる資質・能力の基礎を育成することにあります。これまでも「社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」ことが目標とされてきました。

社会の形成者として成長するためには、自分たちが住んでいる地域社会や国土はどのようなところなのかを理解する必要があります。主な内容は、地域社会や国土の地理的環境、社会の仕組みや産業の現状、そして地域やわが国の歴史です。いい換えれば、「いまのこと(現状)」と「これまでのこと(歴史)」を理解することです。

社会科の授業は、子どもたちが学習に主体的に取り組むようにするため、従来から問題解決的な学習を基本にしています。ここでは学習上の問題(学習課題)を設定し、追究し解決していきます。こうした学習をとおして、子どもたちは社会のことを深く理解し、

学ぶ過程で生きていくうえで必要となる問題解決能力を身につけます。

もう1つの課題解決を

子どもたちが社会科の学習に主体的に取り組みながら、社会認識を深め、問題解決能力を身につけていく授業が展開されることはとても重要なことです。しかし、そこでとどまっていたよいかという問題があります。

多くの教師は、学習で身につけた知識や技能を自らの生活の改善や社会の課題解決のために生かしてほしいと願っています。これはいわゆる「習得した知識や技能の活用」です。

単元や小単元の学習の発展として、子どもたちに「自分(たち)にできることは何だろうか」などと考えさせています。これは習得した知識などを自らの生活の改善のために生かすことを求めているものです。

さらに、視野を広げ、身近な社会にみられる課題を提示して、その解決策を子どもたちなりに考えさせるようにします。地域にみられる課題を意識させ、その課題の解決策を考えさせることが、地域社会の一員としての自覚を養い、よりよい社会の形成者として成長していくために必要な資質・能力を身につけることにつながるからです。

「社会の課題」の解決策について考えさせることは、「学習上の問題」解決を踏まえた、もう1つの課題解決だといえます。

取り上げたい社会の課題例

子どもたちに社会の課題の解決策を考えさせるとき配慮したいことは、それまでの学習内容や教材との関連性をもたせ、学習の発展として位置づけることです。また、子どもたちの発達段階を踏まえ、高度な課題を取り上げないことや必ずしも解決策がひとつではないことにも留意します。

例えば、3年の「市の様子の移り変わり」の学習では、住民の高齢化の課題に対して、「お年寄りが住みやすい町にするにはどうしたらよいか」をテーマに考えさせます。4年では「県内の文化財」に関連して、保存・継承を担う後継者の問題を取り上げます。5年の水産業の学習では、水産資源の持続的な確保のあり方について、6年ではわが国の歴史を学んだあと、現代社会がかかえている課題を取り上げ、それぞれの解決策を考えさせます。

子どもたちが考えた課題の解決策を文章などにまとめます。それを関係者に伝え、当事者から直接評価を受けるようにするとよいでしょう。

地域との連携とは何か

学級経営における地域との連携の第一歩は、子どもが生活している地域の実情を教師が理解することです。例えば、子どもたちはどのような道路環境のところに登下校しているのか。放課後や休みの日にどこで遊んでいるのか。地域にはどのような伝統や文化が根づいているのかなど、子どもの生活舞台である地域のことを知ることで。

次に、地域には教育的に見て、社会的、自然的、そして文化的に優れた素材がたくさんあります。それらを授業で教材として取り上げます。また、地域の人の協力を得ながら授業を展開します。これらの取り組みは、いずれも地域を授業に生かすことです。地域と学校との関係をベクトルで表すと「地域→学校」となります。これは地域から学校や子どもたちへの関わりです。

もう1つのベクトルは「学校・教師→地域」です。これは、例えば子どもたちが学校で学んだ成果を地域に発信したり発表したりするなど、地域に還元することです。地域の課題解決の方法をみんなで考え、住民に報告するのもよいでしょう。いずれも地域のために学校や子どもたちが貢献することです。ここには、子どもたちに地域の活動や行事に積極的に参加するよう促すことや、教師自らが地域行事に参加することも含まれます。

学校や学級が地域と連携するとは、双方にとってウィンウィンの関係が成り立つことをいいます。これを従来から「学社融合」といってきました。学校と地域が協力し合い、相互にメリットが生まれる関係を構築することは、地域の担い手を育てるうえで重要な取り組みといえるでしょう。

教育の動向

中央教育審議会への諮問内容

昨年12月25日に文部科学大臣が中央教育審議会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問しました。「初等中等教育」とは、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、中等教育学校のことです。また「教育課程の基準等」とは、学習指導要領のあり方や内容、実施に関することです。

諮問では次の4点について審議を要請しています。1つは、より質の高い深い学びを実現し、資質・能力の育成につながる、分かりやすく使いやすい学習指導要領のあり方について。2つは、多様な個性や特性、背景を有する子どもたちを包み込む、柔軟な教育課程のあり方について。3つは、これからの時代に育成すべき資質・能力を踏まえた、各教科等やその目標・内容のあり方について。そして4つは、学習指導要領の趣旨の着実な実現のための方策等についてです。現在部会等を設けて専門的な検討がなされています。

また同じ日に、「多様な専門性を有する質の高い教職員の形成を加速するための方策について」の諮問もなされました。教職課程や教員の採用・研修のあり方や、社会人等の教職参入制度について審議されています。

今後の学校教育について、部会等でどのような審議がなされているのか。注視していきたいものです。

連載 先人の残した言葉 17

ベンジャミン・ブルーム

教育の目標は、機会均等より学習成果の平等である。

ベンジャミン・ブルームはアメリカのシカゴ大学の教育心理学者でした。ブルームは、当時話題になっていた機会の平等か結果の平等かという二項対立の課題に対して、後者の立場をとっていました。当時のアメリカは教育の機会均等の立場をとっており、教育の主流とは対立していました。

ブルームは、教育機会の均等が子ども個々の能力や要求を無視し、子どもたちの間に格差を生み出してきたと考えていました。能力などの違いに対応して、一人一人に応じた指導を行うこと、すなわち「扱いにおける不均等」こそ、真の平等だと主張しました。

自らの主張を立証するため、ブルームらが提唱した学習方法に「完全習得学習」(マスタリー・ラーニング)があります。これは、形成的評価の考え方のもとに、

学級の95%の子どもが教育内容を完全に習得することを目指す学習方法です。すべての子どもに同様な教育内容を施し、結果を求めてきた、伝統的な指導方法に対するひとつのアンチテーゼ(対立した考え方)でもありました。

「ブルーム理論」はわが国においても話題になり、完全習得学習や「教育目標の分類学」の考え方が取り入れられた時期があります。各学校で指導目標を明確にし、その習熟の程度に応じて指導する「習熟度別学習」が導入されて久しくなります。ブルームはわが国の学校教育にも少なからず影響を与えた研究者だといえます。

ブルームは学力の国際比較調査で知られるIEA(教育到達度評価国際協会)の創設者の一人でもあります。

INFORMATION

※ご注文は文溪堂代理店まで /

北先生の新刊です!

教師のリアクションカ

「指導と評価の一体化」とは何か

「指導と評価の一体化」としての教師の適切なリアクションを具体的な事例をもとに解説!

著者/北 俊夫
定価/1,430円(税込)
発行/株式会社文溪堂
A5判 96ページ



「教育の小径」のすべてのバックナンバーを文溪堂ホームページからお読みいただけます。

お知り合いの先生にもお勧めください。



ぶんけい 教育の小径 検索

編集後記

編集子の住んでいる地域の自治会が、役員のなり手がおらず、存続が危ぶまれています。今まで他人任せにしてきたことに反省しきりなのですが、防災・防犯の面からも自治会がなくなるのは、なんとしても避けたい。子どもの多い地域なので、「学社融合」の観点から何か提言できることはないか考えていくつもりです。(H記)



ぶんけい
きみの手に、みらいの夢を。

企画・編集: ぶんけい教育研究所
発行: 株式会社文溪堂
発行日: 2025年3月1日